

平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月11日

上場会社名 ミヤコ株式会社

上場取引所 東

コード番号 3424 URL <http://www.miyako-inc.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 東田 勝

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 松田 博幸

TEL 06-6352-6931

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	5,212	5.1	442	27.9	462	28.3	254	6.0
29年3月期	4,957	1.6	346	2.4	360	1.0	240	13.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	92.83		7.1	9.1	8.5
29年3月期	85.02		7.0	7.4	7.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	5,256	3,686	70.1	1,345.21
29年3月期	4,875	3,468	71.1	1,265.55

(参考) 自己資本 30年3月期 3,686百万円 29年3月期 3,468百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	266	15	74	1,631
29年3月期	228	11	210	1,454

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		10.00		17.00	27.00	73	31.8	2.2
30年3月期		10.00		15.00	25.00	68	26.9	1.9
31年3月期(予想)		10.00		15.00	25.00		22.2	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,513	4.8	152	2.9	165	2.8	140	21.0	51.16
通期	5,400	3.6	430	2.9	450	2.8	308	21.1	112.39

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	4,587,836 株	29年3月期	4,587,836 株
期末自己株式数	30年3月期	1,847,408 株	29年3月期	1,847,408 株
期中平均株式数	30年3月期	2,740,428 株	29年3月期	2,823,954 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュフローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における住宅・非住宅向けの管工機材業界におきましては、住宅取得優遇制度や住宅ローンの低金利政策が継続的に実施されているものの、持家住宅や個人向けアパートの減少の影響により新設住宅着工数は前年度を下回りました。一方で住宅リフォーム市場は堅調に推移しました。また、企業間の価格競争やサービス競争は激しさを増しており、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社ではブランド力を大いに発揮し飛躍させるべく、販売力の強化、アイデア商品の開発、ニッチ商品の品揃えの充実などに取り組み、全社をあげて業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当事業年度における売上高は52億1千2百万円（前期比5.1%増）となりました。利益面では、営業利益4億4千2百万円（前期比27.9%増）、経常利益4億6千2百万円（前期比28.3%増）となり、当期純利益は2億5千4百万円（前期比6.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産の残高は、前事業年度末に比べて3億9千万円増加し、43億7千3百万円となりました。

これは主に、売上債権が増加したことによるものであります。

固定資産の残高は、前事業年度末に比べて1千万円減少し、8億8千2百万円となりました。

これは主に、投資有価証券の時価が上昇したものの、有形固定資産が減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて3億8千万円増加し、52億5千6百万円となりました。

(負債)

流動負債の残高は、前事業年度末に比べて1億5千7百万円増加し、14億7千9百万円となりました。

これは主に、仕入債務が増加したことによるものであります。

固定負債の残高は、前事業年度末に比べて5百万円増加し、9千万円となりました。

これは主に、役員退職慰労引当金を計上したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて1億6千2百万円増加し、15億7千万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末の純資産合計に比べて、2億1千8百万円増加し、36億8千6百万円となりました。

これは主に、配当金の支払いによる減少があったものの、当事業年度における当期純利益2億5千4百万円を計上し、増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、16億3千1百万円となり、前事業年度末に比べ1億7千6百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は2億6千6百万円（前年同期間比16.5%増）となりました。

これは主に、法人税等の支払い1億1千万円や売掛債権の増加等の支出要因があったものの、税引前当期純利益3億9千3百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1千5百万円（前年同期間比40.2%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は7千4百万円（前年同期間比64.7%減）となりました。

これは主に、配当金の支払いによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	70.8	71.1	70.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.2	45.1	49.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	0.9	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	346.9	436.1	525.2

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

市場環境としましては、政府による低金利政策の下支えを受け、新設住宅着工戸数やリフォーム市場は2019年10月に予定されている消費税増税前までは堅調に推移するものと予想されます。また、非住宅向けの市場におきましても、日本経済の緩やかな回復にあわせ、堅調に推移することが期待されます。しかしながら、原油・金属材料価格の上昇や運搬費の高騰など先行きが不透明な状況のなか、企業間競争は激しさを増しており厳しい経営環境が続くことが予想されます。

このような見通しのもと、当社は販売力の強化を推進するとともに、ユーザーニーズに応えた新製品やアイデア製品の開発、商品やサービスなどの情報発信力の強化、ニッチ商品の品揃えの充実などに取り組み、全社一丸となって収益の向上に努めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高は54億円（前期比3.6%増）、経常利益4億5千万円（前期比2.8%減）、当期純利益は3億8百万円（前期比21.1%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,454,988	1,631,941
受取手形	692,560	734,905
電子記録債権	349,982	396,431
売掛金	719,584	764,779
商品及び製品	696,105	786,076
貯蔵品	11,085	3,954
前払費用	10,883	9,058
繰延税金資産	34,213	33,055
その他	13,844	14,220
貸倒引当金	△400	△600
流動資産合計	3,982,847	4,373,823
固定資産		
有形固定資産		
建物	443,815	443,815
減価償却累計額	△397,823	△401,149
建物(純額)	45,992	42,666
構築物	5,903	5,903
減価償却累計額	△5,380	△5,435
構築物(純額)	522	467
車両運搬具	18,337	18,337
減価償却累計額	△16,587	△17,403
車両運搬具(純額)	1,749	933
工具、器具及び備品	288,269	292,182
減価償却累計額	△280,443	△276,641
工具、器具及び備品(純額)	7,826	15,540
土地	343,294	273,897
有形固定資産合計	399,385	333,506
無形固定資産		
ソフトウェア	13,390	5,600
電話加入権	4,961	4,961
無形固定資産合計	18,352	10,562
投資その他の資産		
投資有価証券	247,645	301,617
出資金	150	150
破産更生債権等	25	109
長期前払費用	129	48
繰延税金資産	30,806	35,364
保険積立金	130,330	135,231
敷金及び保証金	54,034	54,177
その他	12,624	12,624
貸倒引当金	△383	△464
投資その他の資産合計	475,361	538,858
固定資産合計	893,099	882,927
資産合計	4,875,947	5,256,751

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	63,999	75,009
電子記録債務	514,833	578,267
買掛金	357,528	387,344
短期借入金	200,000	200,000
未払金	48,884	57,651
未払費用	21,302	20,938
未払法人税等	63,101	109,648
未払消費税等	8,841	5,920
預り金	3,135	3,127
賞与引当金	41,000	42,000
流動負債合計	1,322,626	1,479,908
固定負債		
役員退職慰労引当金	79,103	84,733
預り保証金	6,070	5,670
固定負債合計	85,173	90,403
負債合計	1,407,800	1,570,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,952	564,952
資本剰余金		
資本準備金	118,386	118,386
その他資本剰余金	1,388	1,388
資本剰余金合計	119,774	119,774
利益剰余金		
利益準備金	68,339	68,339
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金	2,625,019	2,805,428
利益剰余金合計	4,793,359	4,973,767
自己株式	△2,104,783	△2,104,783
株主資本合計	3,373,301	3,553,709
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	94,845	132,729
評価・換算差額等合計	94,845	132,729
純資産合計	3,468,147	3,686,439
負債純資産合計	4,875,947	5,256,751

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
製品売上高	2,588,845	2,613,628
商品売上高	2,368,628	2,598,456
売上高合計	4,957,474	5,212,084
売上原価		
製品期首たな卸高	518,694	520,585
商品期首たな卸高	189,226	225,800
当期製品仕入高	1,408,424	1,498,296
当期商品仕入高	1,986,415	2,178,306
合計	4,102,760	4,422,987
製品期末たな卸高	475,743	576,617
商品期末たな卸高	220,361	259,739
売上原価合計	3,406,654	3,586,630
売上総利益	1,550,819	1,625,453
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	136,092	144,174
販売促進費	12,087	11,893
広告宣伝費	30,821	15,827
貸倒引当金繰入額	—	280
役員報酬	68,650	69,700
給料	289,152	285,235
賞与	38,260	39,491
賞与引当金繰入額	37,631	39,215
役員退職慰労引当金繰入額	5,615	5,630
退職給付費用	35,864	24,417
福利厚生費	73,012	78,922
通信交通費	32,072	32,954
賃借料	8,283	7,788
地代家賃	102,070	101,768
水道光熱費	9,462	9,330
消耗品費	16,420	15,719
支払手数料	193,523	199,745
保険料	6,696	7,129
租税公課	22,897	24,422
減価償却費	23,421	19,765
研究開発費	28,174	31,748
その他	34,397	17,519
販売費及び一般管理費合計	1,204,609	1,182,680
営業利益	346,210	442,772

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	7	24
受取配当金	6,691	7,363
社宅受取家賃	4,132	3,749
仕入割引	21,923	23,087
貸倒引当金戻入額	276	-
その他	1,787	7,471
営業外収益合計	34,818	41,696
営業外費用		
支払利息	534	507
売上割引	18,846	20,728
その他	1,040	524
営業外費用合計	20,422	21,760
経常利益	360,606	462,708
特別損失		
減損損失	-	69,396
ゴルフ会員権評価損	4,074	-
特別損失合計	4,074	69,396
税引前当期純利益	356,531	393,311
法人税、住民税及び事業税	116,000	159,000
法人税等調整額	428	△20,088
法人税等合計	116,428	138,912
当期純利益	240,103	254,399

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	564,952	118,386	1,388	119,774	68,339	2,100,000	2,456,433	4,624,772
当期変動額								
剰余金の配当							△71,517	△71,517
当期純利益							240,103	240,103
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	168,586	168,586
当期末残高	564,952	118,386	1,388	119,774	68,339	2,100,000	2,625,019	4,793,359

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,966,271	3,343,227	82,430	82,430	3,425,657
当期変動額					
剰余金の配当		△71,517			△71,517
当期純利益		240,103			240,103
自己株式の取得	△138,511	△138,511			△138,511
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			12,415	12,415	12,415
当期変動額合計	△138,511	30,074	12,415	12,415	42,489
当期末残高	△2,104,783	3,373,301	94,845	94,845	3,468,147

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	564,952	118,386	1,388	119,774	68,339	2,100,000	2,625,019	4,793,359
当期変動額								
剰余金の配当							△73,991	△73,991
当期純利益							254,399	254,399
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							180,408	180,408
当期末残高	564,952	118,386	1,388	119,774	68,339	2,100,000	2,805,428	4,973,767

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,104,783	3,373,301	94,845	94,845	3,468,147
当期変動額					
剰余金の配当		△73,991			△73,991
当期純利益		254,399			254,399
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			37,883	37,883	37,883
当期変動額合計		180,408	37,883	37,883	218,291
当期末残高	△2,104,783	3,553,709	132,729	132,729	3,686,439

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	356,531	393,311
減価償却費	23,499	19,777
減損損失	-	69,396
長期前払費用償却額	32	80
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,000	1,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,615	5,630
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△276	280
受取利息及び受取配当金	△6,699	△7,387
支払利息	534	507
ゴルフ会員権評価損	4,074	-
売上債権の増減額(△は増加)	△34,851	△133,989
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,122	△82,840
未収入金の増減額(△は増加)	△1,927	△712
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,919	104,260
未払金の増減額(△は減少)	△2,948	4,506
未払消費税等の増減額(△は減少)	8,841	△2,920
未払費用の増減額(△は減少)	△783	△364
その他	5,771	△108
小計	345,617	370,428
利息及び配当金の受取額	6,699	7,387
利息の支払額	△523	△503
法人税等の支払額	△122,967	△110,625
営業活動によるキャッシュ・フロー	228,825	266,686
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,541	△10,874
無形固定資産の取得による支出	△330	△400
投資有価証券の売却による収入	-	600
保険積立金の解約による収入	-	1,970
その他	△6,338	△7,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,210	△15,718
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△138,511	-
配当金の支払額	△71,530	△74,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	△210,042	△74,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,573	176,953
現金及び現金同等物の期首残高	1,447,415	1,454,988
現金及び現金同等物の期末残高	1,454,988	1,631,941

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、管材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1 株当たり純資産額	1,265.55円	1,345.21円
1 株当たり当期純利益金額	85.02円	92.83円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益金額(千円)	240,103	254,399
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	240,103	254,399
期中平均株式数(株)	2,823,954	2,740,428

(重要な後発事象)

該当事項はありません。